



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和  
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701  
ゼネラルマネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	214,954	8.2	38,967	△9.1	37,444	△11.0	28,143	7.3
27年3月期	198,605	9.4	42,870	16.2	42,059	18.8	26,235	28.9

(注) 包括利益 28年3月期 28,136百万円 (3.3%) 27年3月期 27,227百万円 (24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	298.64	298.18	15.6	8.3	18.1
27年3月期	305.90	305.26	17.2	9.5	21.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	450,715	198,873	44.1	2,019.56
27年3月期	447,833	178,269	36.4	1,900.94

(参考) 自己資本 28年3月期 198,841百万円 27年3月期 163,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,459	△13,114	△26,684	30,101
27年3月期	40,511	△31,322	△20,774	43,428

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00	6,864	26.2	4.5
28年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00	7,876	26.8	4.1
29年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		26.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	△14.3	23,400	△11.5	22,900	△11.6	15,700	△18.4	159.46
通期	205,200	△4.5	39,000	0.1	37,700	0.7	30,000	6.6	304.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	99,809,060株	27年3月期	99,809,060株
28年3月期	1,351,011株	27年3月期	14,000,342株
28年3月期	94,241,204株	27年3月期	85,765,142株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	135,631	11.6	18,957	△28.2	25,095	△19.4	19,771	△4.7
27年3月期	121,530	15.1	26,407	43.9	31,154	25.8	20,755	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	209.80	209.48
27年3月期	242.01	241.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	275,476	205,381	74.5	2,085.66
27年3月期	251,348	158,697	63.1	1,848.96

(参考) 自己資本 28年3月期 205,349百万円 27年3月期 158,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年5月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
(開示の省略) .....	34
6. その他 .....	35
生産、受注及び販売の状況 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善など景気は緩やかながら回復基調で推移していましたが、本年1月以降は世界経済に一部混乱が見られるなど先行きが不透明な状況となっていたことから、日本経済は不安定に推移いたしました。

遊技機業界におきましては、より多くの方が遊技しやすい遊技機を開発する環境の整備に業界全体で取り組んでおり、その施策として遊技機基準の変更が実施されました。そのため旧基準機の設置期限前には競合各社より遊技機が集中的に発売され、遊技機メーカー間の販売競争は激化いたしました。

ゴルフ業界におきましては、台風や大雪等の天候不順の影響を受けた時期を除いて、全国的な好天・暖冬の影響によりゴルフ場来場者数は増加傾向にあり、ゴルフプレー需要は総じて堅調に推移いたしました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「継続的なヒット機種の新出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

また、当社グループ全体の企業価値向上を目的として、当社は連結子会社であるPGMホールディングス(株)を平成27年8月1日付で株式交換により完全子会社化いたしました。これによりグループ内の柔軟な資金調達手段の活用が可能になり、PGMホールディングス(株)におけるM&Aの強化を推進するなど、中長期的な視点に立ち、果敢な経営判断を行うことが可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高214,954百万円（前期比8.2%増）、営業利益38,967百万円（前期比9.1%減）、経常利益37,444百万円（前期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28,143百万円（前期比7.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、業界初となる2 in 1 ディスプレイを搭載した「キャッツ・アイ」及び当社の看板コンテンツであり、前作が市場から高い評価を得たルパン三世シリーズの最新作「ルパン三世 I'm a super hero」等を発売し、販売台数は234千台（前期比17千台減）となりました。パチスロ機は、ゲームやアニメで人気のコンテンツをモチーフとした「デビルサバイバー2 最後の7日間」及び大型ツイン液晶とアタックビジョンを搭載した新筐体で「ルパン三世 Royal Road 金海に染まる黄金神殿」等を発売し、販売台数は113千台（前期比21千台増）となりました。

以上の結果、売上高135,388百万円（前期比11.5%増）、営業利益30,088百万円（前期比12.3%減）となりました。

#### （ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、9月の台風や1月の大雪等の影響によりゴルフ場来場者数が減少した時期もありましたが、全国的な暖冬による来場者数の増加、会員権募集の奏功及び新規取得コースの貢献等の影響により、売上高は前期を上回りました。また、経費につきましては、原油価格下落に基づくゴルフ場の水道光熱費の減少、人件費の削減、集客費用の見直しによる販売促進費の削減等を推進し、収益の極大化に一定の効果をあげました。

以上の結果、売上高77,071百万円（前期比3.0%増）、営業利益12,427百万円（前期比2.5%増）となりました。

#### （その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高2,494百万円（前期比3.2%増）、営業利益151百万円（前期比7.3%増）となりました。

## 当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額	増減率
売上高	198,605	214,954	16,349	8.2%
遊技機事業	121,380	135,388	14,007	11.5%
ゴルフ事業	74,807	77,071	2,264	3.0%
その他	2,417	2,494	76	3.2%
営業利益	42,870	38,967	△3,903	△9.1%
経常利益	42,059	37,444	△4,614	△11.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,235	28,143	1,908	7.3%
1株当たり当期純利益	305.90 円	298.64 円		

## ② 次期の見通し

遊技機事業におきましては、「新規性・差別化を追求した機種の新規創出」及び「収益力の強化」に取り組み、パチンコ機23万台、パチスロ機11万台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「運営体制の強化」、「会員募集の促進」及び「M&A、運営受託の推進」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高205,200百万円、営業利益39,000百万円、経常利益37,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,881百万円増加し、450,715百万円となりました。

現金及び預金が14,526百万円、また受取手形及び売掛金が1,595百万円減少する一方、建物及び構築物、土地等の増加により有形固定資産が10,327百万円、流動資産のその他が3,655百万円、商品及び製品が2,853百万円、無形固定資産が1,300百万円、投資有価証券が1,231百万円増加しております。

## (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ17,721百万円減少し、251,842百万円となりました。

借入金の繰り上げ返済等により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が14,278百万円、未払法人税等が5,050百万円減少しております。

## (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が28,143百万円増加し、また株式交換に伴う自己株式の処分等により自己株式が13,830百万円減少する一方、持分の追加取得により非支配株主持分が15,100百万円減少し、また剰余金の配当により利益剰余金が7,370百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より20,603百万円増加し、198,873百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から44.1%となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、13,326百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は30,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26,459百万円のプラス（前年同期は40,511百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益37,166百万円、減価償却費11,027百万円、売上債権の減少額1,714百万円となった一方、たな卸資産の増加額2,912百万円、仕入債務の減少額2,867百万円、未払消費税等の減少額2,092百万円、法人税等の支払額18,027百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13,114百万円のマイナス（前年同期は31,322百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入170,050百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入19,175百万円となった一方、定期預金の預入による支出169,350百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出18,805百万円、有形固定資産の取得による支出11,153百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26,684百万円のマイナス（前年同期は20,774百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入11,256百万円となった一方、長期借入金の返済による支出25,608百万円、配当金の支払額7,362百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	27.7%	30.8%	32.6%	36.4%	44.1%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	38.6%	34.6%	45.2%	51.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.62	5.97	4.53	3.97	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	12.0	17.9	28.1	21.9

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令・基準により規制を受けております。そのため、今後これらの法令・基準に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により需要が大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、主に金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達を行っております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

ゴルフ事業におきましては、顧客管理上大量の個人情報や、特定個人情報を取り扱っております。個人情報及び特定個人情報については、「個人情報保護法」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報並びに特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

### (1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

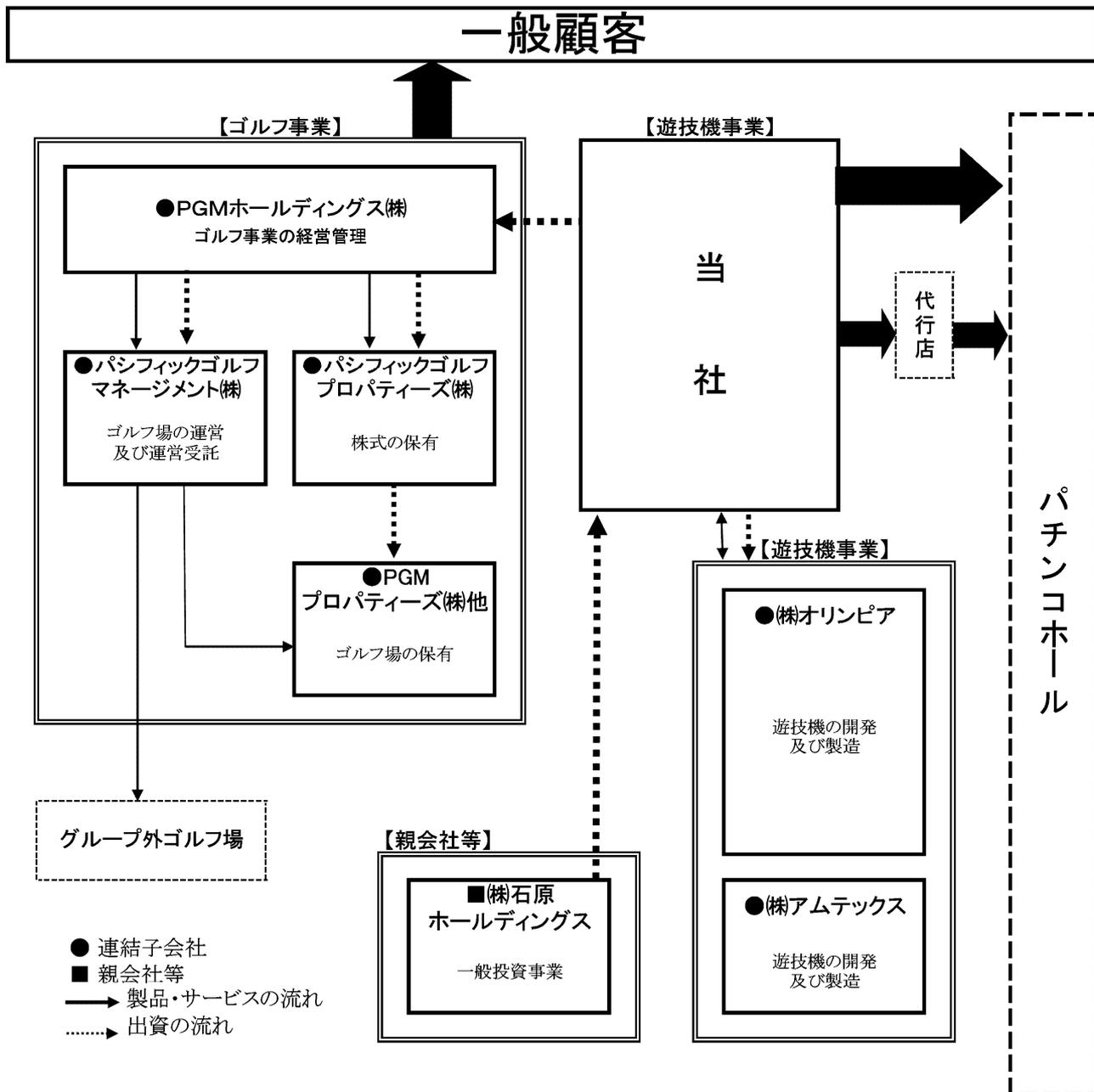
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス(株)	100.0	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ( )内は間接保有による議決権比率となっております。

### (2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	39.2	一般投資事業

(3) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、プレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、全ゴルフ場で質の高いサービスの提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機事業におきましては、娯楽の多様化等の影響により、遊技市場規模は引き続き減少傾向で推移しており、遊技機メーカー間の販売競争は更に激しさを増しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、販売台数・シェアの最大化を目的として「新規性・差別化を追求した機種種の創出」及び「収益力の強化」を基本方針に掲げ、その施策に取り組んでまいります。

「新規性・差別化を追求した機種種の創出」につきましては、トレンド予測の正確性を追求し、市場環境に即応できる開発体制を構築するとともにプレーヤー目線での開発を徹底することで新規性・差別化を追求し、プレーヤーに驚きや感動を与える遊技機の開発に努めてまいります。

「収益力の強化」につきましては、戦略的な販売計画を設定・遂行し遊技機販売の強化を行う一方で、開発コスト及び原材料の見直しを進めるとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の最大化を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、近年の異常気象による天候リスクや一部地域でマーケットの縮小傾向が見られること等により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、PGMブランドを強化し業績を向上させることを目的として「運営体制の強化」、「会員募集の促進」、「M&A、運営受託の推進」を重点方針として取り組んでまいります。

「運営体制の強化」につきましては、競合他社との差別化を図るため、各ゴルフ場の市場や顧客ニーズに応じた最適な運営方法とサービスが提供できる体制を構築することを中期的な目的として、まずはハイエンドコースのオペレーションの確立に向けてサービスレベルの向上、レストランメニューの改定、プロショップの再構築等を実施し、提供できるサービスの幅を広げてまいります。

「会員募集の促進」につきましては、中長期的課題であるゴルフ場会員の若返りや顧客の囲い込み施策の一環として前期と同様に募集を実施してまいります。

「M&A、運営受託の推進」につきましては、情報入手先との連携を強化し、取得ターゲットゴルフ場の洗い出しと見直しを行い取得に努めることで業績の拡大を図ってまいります。また、将来的に想定されるゴルフ場経営会社の減少に向けて、長年培ってきたゴルフ場の運営ノウハウを活かし、運営受託も積極的に推進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,628	95,101
受取手形及び売掛金	17,672	16,076
電子記録債権	1,966	1,628
有価証券	12,631	11,401
商品及び製品	2,212	5,066
原材料及び貯蔵品	5,511	5,597
繰延税金資産	4,828	4,984
その他	8,032	11,688
貸倒引当金	△459	△529
流動資産合計	162,023	151,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 76,007	83,144
減価償却累計額	△20,655	△24,358
建物及び構築物（純額）	55,351	58,785
機械装置及び運搬具	7,760	9,881
減価償却累計額	△3,054	△4,050
機械装置及び運搬具（純額）	4,705	5,831
工具、器具及び備品	19,490	21,328
減価償却累計額	△12,940	△14,770
工具、器具及び備品（純額）	6,550	6,557
土地	※2 189,654	195,715
リース資産	8,111	8,417
減価償却累計額	△3,637	△4,603
リース資産（純額）	4,473	3,814
建設仮勘定	868	1,226
有形固定資産合計	261,603	271,931
無形固定資産	5,062	6,363
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,295	※1 10,526
長期貸付金	80	58
繰延税金資産	5,159	6,305
その他	5,140	5,063
貸倒引当金	△531	△546
投資その他の資産合計	19,144	21,407
固定資産合計	285,810	299,701
資産合計	447,833	450,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,825	20,183
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,876	48,488
1年内償還予定の社債	—	8,000
未払法人税等	9,025	3,975
賞与引当金	2,013	2,036
役員賞与引当金	259	195
株主優待引当金	198	1,240
災害損失引当金	—	212
その他	17,101	18,870
流動負債合計	68,299	103,202
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	131,337	85,447
繰延税金負債	16,979	18,449
退職給付に係る負債	3,541	4,264
会員預り金	34,352	33,840
その他	7,053	6,638
固定負債合計	201,264	148,639
負債合計	269,564	251,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,128	54,842
利益剰余金	107,314	128,087
自己株式	△15,342	△1,512
株主資本合計	161,855	198,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,250
退職給付に係る調整累計額	△311	△582
その他の包括利益累計額合計	1,261	668
新株予約権	52	31
非支配株主持分	15,100	0
純資産合計	178,269	198,873
負債純資産合計	447,833	450,715

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	198,605	214,954
売上原価	※1 119,216	※1 136,113
売上総利益	79,388	78,841
販売費及び一般管理費	※2, ※3 36,517	※2, ※3 39,873
営業利益	42,870	38,967
営業外収益		
受取利息	275	246
受取配当金	164	57
有価証券償還益	365	369
売電収入	117	155
その他	396	510
営業外収益合計	1,319	1,337
営業外費用		
支払利息	1,415	1,192
減価償却費	68	63
支払手数料	140	330
固定資産除却損	123	450
その他	383	824
営業外費用合計	2,130	2,860
経常利益	42,059	37,444
特別利益		
固定資産売却益	※4 37	※4 3
投資有価証券売却益	1,653	—
受取補償金	132	—
投資有価証券清算益	395	—
新株予約権戻入益	0	0
その他	244	—
特別利益合計	2,464	4
特別損失		
固定資産売却損	※5 24	—
固定資産除却損	※6 195	—
減損損失	※7 565	—
特別退職金	100	—
関係会社株式売却損	—	282
特別損失合計	885	282
税金等調整前当期純利益	43,638	37,166
法人税、住民税及び事業税	17,312	9,399
法人税等調整額	△1,282	△959
法人税等合計	16,029	8,439
当期純利益	27,608	28,727
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	26,235	28,143
非支配株主に帰属する当期純利益	1,372	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	△322
退職給付に係る調整額	140	△268
その他の包括利益合計	※8 △380	※8 △590
包括利益	27,227	28,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,855	27,552
非支配株主に係る包括利益	1,372	583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,111	86,748	△15,484	141,129
会計方針の変更による累積的影響額			1,189		1,189
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,755	53,111	87,937	△15,484	142,319
当期変動額					
剰余金の配当			△6,858		△6,858
親会社株主に帰属する当期純利益			26,235		26,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		142	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	19,376	142	19,536
当期末残高	16,755	53,128	107,314	△15,342	161,855

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,094	△451	1,642	73	13,656	156,502
会計方針の変更による累積的影響額					60	1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,094	△451	1,642	73	13,717	157,752
当期変動額						
剰余金の配当						△6,858
親会社株主に帰属する当期純利益						26,235
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△521	140	△380	△21	1,383	980
当期変動額合計	△521	140	△380	△21	1,383	20,517
当期末残高	1,573	△311	1,261	52	15,100	178,269

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,128	107,314	△15,342	161,855
当期変動額					
剰余金の配当			△7,370		△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益			28,143		28,143
株式交換による増加		1,675		13,807	15,482
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		20		79	100
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,714	20,773	13,830	36,317
当期末残高	16,755	54,842	128,087	△1,512	198,172

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,573	△311	1,261	52	15,100	178,269
当期変動額						
剰余金の配当						△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益						28,143
株式交換による増加						15,482
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						100
連結子会社の増資による持分の増減						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	△270	△592	△20	△15,100	△15,714
当期変動額合計	△322	△270	△592	△20	△15,100	20,603
当期末残高	1,250	△582	668	31	0	198,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,638	37,166
減価償却費	9,478	11,027
減損損失	565	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	388	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	167
受取利息	△275	△246
受取配当金	△164	△57
支払利息	1,415	1,192
為替差損益 (△は益)	△6	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,653	-
投資有価証券清算益	△395	-
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△3
固定資産除却損	195	-
受取補償金	△132	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,041	1,714
前渡金の増減額 (△は増加)	229	△119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	614	△2,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,285	△2,867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,634	△2,092
前受金の増減額 (△は減少)	△126	201
その他	△3,214	1,559
小計	53,885	44,721
利息及び配当金の受取額	412	312
利息の支払額	△1,442	△1,206
特別退職金の支払額	△262	-
補償金の受取額	132	-
法人税等の支払額	△13,306	△18,027
法人税等の還付額	1,092	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,511	26,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△178,150	△169,350
定期預金の払戻による収入	153,370	170,050
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,930	△18,805
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,363	19,175
有形固定資産の取得による支出	△10,351	△11,153
有形固定資産の売却による収入	1,857	113
無形固定資産の取得による支出	△230	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,371	※2 △2,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 65	※3 280
保険積立金の積立による支出	△256	△0
貸付けによる支出	△59	△891
その他	372	△46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,322</b>	<b>△13,114</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△35
長期借入れによる収入	9,410	11,256
長期借入金の返済による支出	△21,824	△25,608
自己株式の取得による支出	△0	△57
ストックオプションの行使による収入	142	67
更生債権等の弁済による支出	—	△3,706
配当金の支払額	△6,856	△7,362
非支配株主への配当金の支払額	△333	△231
その他	△1,312	△1,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,774</b>	<b>△26,684</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,577	△13,326
現金及び現金同等物の期首残高	55,005	43,428
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,428	※1 30,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

㈱オリンピア

PGMホールディングス㈱

パシフィックゴルフプロパティーズ㈱

パシフィックゴルフマネージメント㈱

PGMプロパティーズ㈱

他 19社

当連結会計年度において、㈱内原カントリー倶楽部については平成27年5月15日付、㈱千葉国際カントリークラブについては平成27年9月1日付、東海開発㈱については平成27年10月1日付、また福岡国際ゴルフ㈱については平成27年12月1日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、平成27年9月1日付でPGMプロパティーズ㈱からの新設分割により設立された㈱フォレスト市川ゴルフ倶楽部については平成27年9月8日付で保有株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

H C 投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(H C 投資事業組合)及び関連会社(㈱ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

- ハ. たな卸資産
- (イ) 商品  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 製品、仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ホ) 貯蔵品  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- (イ) 遊技機事業  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 4～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- (ロ) ゴルフ事業、その他の事業  
主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～30年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～30年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金  
株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- ホ. 災害損失引当金  
自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針  
借入金利の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理  
税抜き処理によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用  
一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,745百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,543百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が18,832百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた514百万円は、「売電収入」117百万円、「その他」396百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた506百万円は、「固定資産除却損」123百万円、「その他」383百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた244百万円は、「新株予約権戻入益」0百万円、「その他」244百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	56百万円	56百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	46	47
計	102	103

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	709百万円	－百万円
土地	1,183	－
計	1,893	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50百万円	－百万円

※3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	13,000	3,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	217百万円	869百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	3,675百万円	3,701百万円
広告宣伝費	3,185	2,924
給料及び手当	3,935	3,899
賞与引当金繰入額	1,092	1,122
役員賞与引当金繰入額	259	195
退職給付費用	240	219
株主優待引当金繰入額	198	1,240
研究開発費	13,624	15,590
貸倒引当金繰入額	79	111

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	13,624百万円	15,590百万円
当期製造費用	—	—
計	13,624	15,590

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	3百万円
土地	37	—
計	37	3

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	18	—
計	24	—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	181	－
工具、器具及び備品	13	－
計	195	－

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
フォレスト市川ゴルフ倶楽部	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	565

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産グループにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（565百万円）として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.25%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,126百万円	△139百万円
組替調整額	△2,015	△369
税効果調整前	△888	△508
税効果額	367	185
その他有価証券評価差額金	△521	△322
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	102	△554
組替調整額	137	150
税効果調整前	240	△403
税効果額	△99	135
退職給付に係る調整額	140	△268
その他の包括利益合計	△380	△590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,130,592	50	130,300	14,000,342
合計	14,130,592	50	130,300	14,000,342

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少130,300株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	52

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,427	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	3,431	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,432	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）1, 2	14,000,342	22,743	12,672,074	1,351,011
合計	14,000,342	22,743	12,672,074	1,351,011

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,743株は、単元未満株式の買取22,710株及び株式交換により生じた端株の買取33株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,672,074株は、株式交換による減少12,599,578株、ストック・オプションの行使による減少62,300株及び単元未満株式の買増請求による減少10,196株によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	31

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,432	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	3,938	40	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,938	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	109,628百万円	95,101百万円
有価証券勘定	12,631	11,401
合計	122,259	106,503
預入期間が3か月を超える定期預金	△66,200	△65,500
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△12,631	△10,901
現金及び現金同等物	43,428	30,101

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産	35百万円	999百万円
固定資産	1,565	9,113
のれん	166	1,645
流動負債	△49	△4,692
固定負債	△340	△4,237
株式の取得価額	1,377	2,829
前連結会計年度における支出	—	△20
子会社の現金及び現金同等物	△5	△483
差引：子会社株式取得による支出	1,371	2,590
差引：子会社株式取得による収入	—	△263

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,380	74,807	196,187	2,417	198,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65	65	9	74
計	121,380	74,872	196,252	2,426	198,679
セグメント利益	34,310	12,127	46,438	140	46,579
セグメント資産	58,522	264,855	323,378	886	324,265
その他の項目					
減価償却費	3,512	5,687	9,200	13	9,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,570	7,742	12,312	62	12,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,388	77,071	212,460	2,494	214,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	23	31	54
計	135,388	77,095	212,483	2,525	215,009
セグメント利益	30,088	12,427	42,516	151	42,667
セグメント資産	58,658	278,305	336,963	989	337,953
その他の項目					
減価償却費	4,934	5,790	10,724	20	10,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,191	18,699	23,890	10	23,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	196,252
「その他」の区分の売上高	2,426
セグメント間取引消去	△74
連結財務諸表の売上高	198,605

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	46,438
「その他」の区分の利益	140
セグメント間取引消去	13
全社費用（注）	△3,722
連結財務諸表の営業利益	42,870

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	323,378
「その他」の区分の資産	886
全社資産（注）	123,568
連結財務諸表の資産合計	447,833

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	9,200	13	264	9,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,312	62	1,075	13,451

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	212,483
「その他」の区分の売上高	2,525
セグメント間取引消去	△54
連結財務諸表の売上高	214,954

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	42,516
「その他」の区分の利益	151
セグメント間取引消去	18
全社費用（注）	△3,718
連結財務諸表の営業利益	38,967

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	336,963
「その他」の区分の資産	989
全社資産（注）	112,762
連結財務諸表の資産合計	450,715

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,724	20	281	11,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,890	10	20	23,921

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	565	—	—	565

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	23	—	—	23
当期末残高	—	617	—	—	617

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	171	—	—	171
当期末残高	—	2,092	—	—	2,092

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,900.94円	1株当たり純資産額	2,019.56円
1株当たり当期純利益金額	305.90円	1株当たり当期純利益金額	298.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	305.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	298.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,235	28,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	26,235	28,143
期中平均株式数(株)	85,765,142	94,241,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△1	△0
普通株式増加数(株)	175,497	141,426
(うち新株予約権)	(175,497)	(141,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,269	198,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,152	31
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(31)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,100)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,116	198,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,808,718	98,458,049

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、191.27円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、26.99円及び26.95円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
遊技機事業	122,729	141,788
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	122,729	141,788

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
遊技機事業	112,838	146,392
ゴルフ事業	—	—
その他	2,417	2,494
合計	115,256	148,886

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度末 平成27年3月31日現在	当連結会計年度末 平成28年3月31日現在
遊技機事業	5,994	16,999
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	5,994	16,999

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
遊技機事業	121,380	135,388
ゴルフ事業	74,807	77,071
その他	2,417	2,494
合計	198,605	214,954

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 商品仕入実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
遊技機事業	—	—
ゴルフ事業	2,318	2,825
その他	1,117	1,135
合計	3,435	3,960

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。